

守るべきは会社か正義か

私腹を肥やす横領は許せないが、「会社のため」にやった不正は悪質性が低い。
この感覚が東芝を狂わせた。問われているのは日本の正義である。

「東芝を救ってください」

ある大物経営者は、東芝元会長の西室泰三に頭を下げられ、断り切れずに東芝の社外取締役を引き受けたという。東京証券取引所の会長を務めた人物の言葉とは到底思えない。救うべきは東芝一社ではなく、日本のはずだ。

東芝は日本で最も尊敬されてきた企業の一つだ。その東芝で長年にわたり不正会計が横行していた。経営トップの関与も指摘されている。

「日本市場の透明性は所詮、この程度か」。ここ数年、企業の信頼性を高め、海外の投資マネーを呼び込むことを、成長戦略の根幹に据えてきた日本、その流れに、東芝という一企業のほころびを繕うことではなく日本の大掃除をすることだ。それなしで世界からの信任は取り戻せない。

経営者の責任が問われるのはもちろんだが、上司の命令に従ったあなたにも、よく考えてもらいたい。

東芝で働く人々は、親戚や友人からの羨望のまなざしを感じてきたはずだ。名刺を差し出すときの誇らしさ、技術で日本を支えているという自負、そしてこれからも世界の課題に応えていかなければいけないという使命……。彼らを突き動かしてきたのは東芝社員としての「プライド」ではなかったか。

そんな彼らに上司はこう言った。

「チャレンジしろ」

彼らは何を思っただろう。

1965年、経営難の東芝を救うために石川島播磨重工業から送り込まれた土光敏夫が掲げたのが「チャレンジ経営」だった。一流意識に凝り固まった東芝を、土光はこの言葉によって救った。以来、東芝の社内において「チャレンジ」は特別の意味を持つようになった。

だが50年後、土光の後輩たちは「チャレンジ」を全く違う意味で使った。いや「チャレンジ」と言われたら動かざるを得ない東芝社員の習性を知った上での悪質な誤用だったのかもしれない。

140年の歴史の中で、東芝は最大の危機にある。少なくとも過去7年間で1562億円もの利益の水増しがあった。不正な会計処理の責任を取って、歴代3人の社長のクビを差し出した。ガバナンスを強化するため大物経営者を社外取締役として招いた。使命・監査・報酬の3委員会はすべて社外取締役で構成されることも決まった。

このまま嵐が過ぎて欲しい。彼らがそう思う気持ちはよくわかる。夏のボーナスは昨年より大幅に減った。しばらくは世間からも白い目で見られるだろう。もう償いは果たした……。彼らがそう思う気持ちは、よくわかる。

だが本当でそれでいいのか

第三者委員会の調査書を読んだ彼らは鼻白んだはずだ。“不適切”なんて曖昧な言葉では到底表すことのできない光景が彼らの目の前で繰り返されてきたはずだ。いつから、誰の指示で、利益の水増しが始まったのか。その目的は何だったのか。第三者委員会の報告書は核心に触れていない。

再生の条件は真実の解明

前社長の田中久男は辞任会見の席上で「私は不正な会計処理は指示していない」と言い切った。部下である社員が勝手に暴走したと言っているに等しい。田中は不正が発覚した直後に横浜の自宅を妻とみられる女性に生前贈与している。

東芝の社員なら知っているはずだ。日本郵政の社長を努める西室が、東芝社内でスーパーリーダーと呼ばれ、今も本社38階の役員フロアに君臨していることを。引責辞任したはずの西田厚聰、佐々木則夫、田中の3名は今なお出社し、社内を闊歩していることを（残務処理のための出社と東芝は説明）。

どんなに立派な社外取締役をそろえようとも、どんなに精巧なガバナンスの仕組みを導入しようとも、利益操作を主導した病巣を駆除しない限り、東芝の真の再生はない。

不正会計の末、2001年に倒産した米エネルギー大手エンロンのCEO（最高経営責任者）とCFO（最高財務責任者）は、それぞれ24年と10年の禁固刑が言い渡された。監査法人のアーサー・アンダーセンは解散に追い込まれた。企業不祥事に対する厳罰化も進んだ。市場を信奉する国は、市場を欺くものを許さない。

不正会計に関わった東芝の役・社員は「会社のためにやったこと」と言うかもしれない。だが会社のためなら株主や債権者を欺いてもいい、と言う理屈は通らない。

今回、本誌は勇気ある社員の協力を得て、東芝の病巣の一端を垣間見た。だが、東芝の不正会計問題は全て解明されたわけではない。肝心なのは会社を守ることではなく、それを越えた正義がこの国にもある、と世界に示すことだ。このまま首をすくめて嵐が過ぎ去るのを待つか、正義のために行動するか。それを決めるのは、東芝の真実を知っているあなたである。